

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

経済見通し

No. 2019-4

(2019.12.11)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

実質成長率は19年度0.9%、20年度0.3%と予測

—消費税増税の影響で今年度下期は個人消費が弱含み—

< 要 旨 >

1. 19年7～9月の実質GDP改定値は前期比0.4%増(年率1.8%増)

7～9月のGDP 2次速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%増、年率に換算して1.8%増と1次速報の年率0.2%増から上方修正された。設備投資が前期比1.8%増と1次速報の0.9%増から大幅に上方修正されたことが主因である。また、個人消費は0.4%増から0.5%増に、住宅投資は1.4%増から1.6%増とそれぞれ小幅ながら上方に改定された。

2. 輸出の減速には歯止めがかかりつつあるが、消費税増税が個人消費を下押し

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や台風など自然災害の影響で、企業の生産活動は弱含んでいる。ただ、減速が続いてきたIT関連需要に底打ちの兆しが見え始めており、年明け以降は輸出主導で生産活動が上向いてくると予想される。一方、個人消費は増税の影響で減速が避けられない。ポイント還元制度など増税対策の効果もあって、個人消費が大きく落ち込む可能性は小さいとはいえ、内需の停滞を主因に年度下期の景気は弱めの動きとなる。

3. 実質成長率は19年度0.9%、20年度0.3%と予測

今回は2次速報値と同時に18年度確報値が発表された。過去実績の遡及改定と今年度上期の上方修正を踏まえて、19年度の実質GDPを前回予測の前年比0.6%増から0.9%増に上方修正したが、消費税増税の影響で年度下期の景気は弱含むとの見方に変化はない。20年度については、消費税増税の影響が残ることに加え、東京五輪に関連した景気押し上げ効果の一巡や増税対策の打切りが下押し要因になるため、実質成長率は0.3%に減速すると予測している

(注)本稿は2019年12月11日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前回(19年11月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	19年度(予)	20年度(予)
実質GDP	0.9	1.9	0.3	0.9	0.3	0.6	0.3
個人消費	0.0	1.1	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0
住宅投資	6.3	▲1.4	▲4.9	1.2	▲2.3	1.0	▲2.3
設備投資	▲0.4	4.3	1.7	1.9	0.4	0.9	0.2
公共投資	0.6	0.5	0.6	3.4	▲1.3	3.6	▲1.2
純輸出(寄与度)	(0.8)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)
名目GDP	0.8	2.0	0.1	1.6	0.8	1.3	0.8

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜19年度、20年度の日本経済予測（前年度比）＞

（単位：％、10億円）

	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <実績>	19年度 <予測>	20年度 <予測>
名目GDP	0.8	2.0	0.1	1.6	0.8
実質GDP	0.9	1.9	0.3	0.9	0.3
国内需要	0.1	1.5	0.4	1.2	0.3
民間部門	0.0	1.8	0.2	0.8	0.2
民間最終消費支出	0.0	1.1	0.1	0.4	0.1
民間住宅投資	6.3	▲1.4	▲4.9	1.2	▲2.3
民間企業設備	▲0.4	4.3	1.7	1.9	0.4
民間在庫品増加	539	1,404	1,477	1,615	2,220
政府部門	0.6	0.5	0.8	2.4	0.5
政府最終消費支出	0.7	0.3	0.9	2.1	0.9
公的固定資本形成	0.6	0.5	0.6	3.4	▲1.3
財・サービスの純輸出	▲3,210	▲1,183	▲1,745	▲3,127	▲2,882
財・サービスの輸出	3.6	6.5	1.6	▲1.3	2.0
財・サービスの輸入	▲0.9	3.9	2.2	0.2	1.7

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜実質成長率の需要項目別寄与度＞

（単位：％）

	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <実績>	19年度 <予測>	20年度 <予測>
実質GDP	0.9	1.9	0.3	0.9	0.3
国内需要	0.1	1.5	0.4	1.2	0.3
民間部門	0.0	1.4	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0
民間住宅投資	0.2	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1
民間企業設備	▲0.1	0.6	0.3	0.3	0.1
民間在庫品増加	▲0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
政府部門	0.2	0.1	0.2	0.6	0.1
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.0	0.0	0.2	▲0.1
財・サービスの純輸出	0.8	0.4	▲0.1	▲0.3	0.1
財・サービスの輸出	0.6	1.1	0.3	▲0.2	0.3
財・サービスの輸入	0.2	▲0.6	▲0.4	▲0.0	▲0.3

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜前提条件＞

	16年度 <実績>	17年度 <実績>	18年度 <実績>	19年度 <予測>	20年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	108.3	110.8	110.9	109.0	110.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	47.7	57.1	72.1	67.0	69.0
（前年比、％）	▲2.6	19.7	26.4	▲7.1	2.9

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜予測＞	20年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	100.6 0.8	103.5 2.9	103.8 0.3	101.3 ▲2.4	102.6 1.3
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.9 0.4	105.0 1.1	106.2 1.1	106.7 0.5	107.0 0.3
完全失業率(季調済、%)	3.0	2.7	2.4	2.4	2.4
国内企業物価(前年比、%)	▲2.4	2.7	2.2	0.3	1.3
コア消費者物価(前年比、%)	▲0.2	0.7	0.8	0.6	0.7
消費増税の影響を 除く前年比、%	—	—	—	0.2	0.3

(備考) 経済産業省、総務省資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	15年度 ＜実績＞	16年度 ＜実績＞	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜予測＞	20年度 ＜予測＞
経常収支	182,957	216,686	221,749	192,434	187,411	189,177
前年差	95,926	33,729	5,063	▲29,315	▲5,023	1,766
名目GDP比(%)	3.4	4.0	4.1	3.5	3.4	3.4
貿易・サービス収支	▲10,141	44,084	40,829	▲160	▲7,770	▲9,751
前年差	83,975	54,226	▲3,255	▲40,989	▲7,611	▲1,981
貿易収支	2,999	57,863	45,396	6,963	▲4,403	▲7,836
前年差	69,388	54,864	▲12,467	▲38,432	▲11,366	▲3,433
サービス収支	▲13,140	▲13,779	▲4,567	▲7,123	▲3,367	▲1,915
前年差	14,587	▲638	9,212	▲2,556	3,755	1,452
第1次所得収支	213,195	193,646	202,668	210,125	209,549	213,964
前年差	12,707	▲19,549	9,022	7,457	▲576	4,415
第2次所得収支	▲20,097	▲21,044	▲21,748	▲17,532	▲14,368	▲15,036
前年差	▲756	▲948	▲704	4,216	3,164	▲668

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	15年	16年	17年	18年	19年(予)	20年(予)
米 国	2.9	1.6	2.4	2.9	2.3	1.8
ユ ー ロ 圏	2.0	1.9	2.7	1.9	1.2	1.2
ドイツ	1.5	2.1	2.8	1.5	0.6	1.1
フランス	1.0	1.0	2.4	1.7	1.3	1.2
イギリス	2.4	1.9	1.9	1.4	1.2	1.0
中 国	6.9	6.7	6.8	6.6	6.1	5.9

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。